最低賃金を1000円以上に

砂田市議が請願に賛成討論

6月議会

いま急激な円高で日本の景気が悪化するのではないかと、心配されています。輸出頼みの日本経済を立て直し、内需拡大に力を入れるよう改めることが求められます。

6月議会で日本共産党の砂田喜昭市議は、内需中心に経済を立て直すためにも、最低賃金を全国一律に、1時間1000円以上にすることを求めた請願に、賛成討論をしました。

最低賃金引き上げで 内需拡大を

雇用者所得が減ったのは日本だけ

富山県の最低賃金は時間給679円で、月11万8千円です。ここから税金や社会保険料、住宅費や光熱水費を差し引いたら、3度の食事もままならない水準です。この最低賃金を1時間1000円以上に引き上げ、雇用者の生活を人として生きていけるものに改善すべきです。

小泉内閣以来の長く続いた構造改革」路線によって、雇用者報酬が1997年に比べてマイナス5・2%です。イギリス、カナダ、アメリカが同じ10年間に雇用者報酬が7割前後も増え、ドイツでも2割近く増えているのに、日本だけは国民が貧しくなってしまいました。

OECD加盟の28カ国で、10年以上にわたって賃金が下がり続けている国は、日本だけです。

その一方、大企業は内部留保を2倍に増やしました。しかし、日本経済全体としては、GDPが0・4%しか増えていません。世界の先進国がこの間に3割から7割前後、経済規模が増えているのに、日本の経済成長は止まってしまったのです。

ここを脱却するには、内需拡大へ踏み出す以外にありません。そのためにも最低賃金の引き上げが不可欠です。

富山県691円を答申

異議申出を 富山労働局長へ

富山地方最低賃金審議会は8月26日、富山県で適用する最低賃金の額を1時間691円に、12円引き上げるよう答申しました。

これに対して異議があるときは、9月10日までに富山労働局長宛 富山市神通本町1の5の5)異議の内容及び理由を記載した異議申出書を提出できます。要求額からあまりにもかけ離れた低い答申に対して、私たちの生活実態を踏まえた異議申出を富山労働局に集中しましょう。

米　国

最低賃金を大幅アップ

3年間で41%アップ

アメリカでは2007年から09年の3年間で最低賃金を41%引き上げ、現在7・25ドル（時間給）で、購買力平価で換算すると819円になります。この引き上げで賃上げになる労働者は540万人、全労働者の4%にものぼります。

アメリカで中小企業1千社の経営者が、購買力、生産性を高め、ビジネスにも利益があるとして、最低賃金の引き上げを支持する声明（07年2月）に署名しています（「しんぶん赤旗」8月25日付）。その声明が、インターネット（ポラリス）ある日本共産党支部のブログ）で紹介してありましたので転載します。

最低賃金引き上げを支持する米国経営者・重役の声明

声明に署名した私たち経営者、重役は、最低賃金の引き上げを支持する。最低賃金の引き上げは、労働者にとってだけでなく、ビジネスと経済にとっても利益となる。時間5・15ドルの最低賃金では労働者とその家族の必要を満たすことができないことを、私たちは知っている。公正な最低賃金は、健全なビジネスと地域社会、経済成長の持続にとって不可欠であることを、私たちは知っている。

私たちは、最低賃金の引き上げが地域経済を押し上げることになると、期待している。低賃金労働者は、みずから生活し働く地元でお金を使うから、ビジネスにとっても地域社会にとっても利益となる。賃金の引き上げは、消費者の購買力を高め、労働者の移動を減らし、生産性を高め、製品の品質を高め、消費者の満足度を高め、会社の評判を高め、したがってビジネスにも利益となる。全国消費者連盟の最近の調査によると、消費者の76%は「その会社の従業員の賃金がどれだけ高くどれだけ待遇がいいかということが消費者の購買に影響をあたえる」と回答している。

州の最低賃金を5・15ドルの連邦最低賃金以上に引き上げている州では、そうでない州よりも、雇用情勢がよく、小企業の経営も良好である。財政政策研究所などの研究によると、最低賃金が5・15ドル以上の州における小企業の数とその従業員の数は、その他の州よりも増えている。最低賃金引き上げを批判する論者の予測と反対の結論になっている。前回、連邦最低賃金が引き上げられたのは1996年と1997年だが、その後、失業率が下がり、インフレも下がり、力強い成長を実現し、貧困率が下がったのである。

時間5・15ドルの最低賃金のもとで、労働者の購買力は半世紀前よりも低くなっている。1950年代の最低賃金で、力強い21世紀経済を構築することはできない。ますます多くの勤勉なアメリカ人が生活のやりくりに苦労しているとき、力強い21世紀経済を構築することはできない。公正な最低賃金こそ、私たちが労働と責任ある経営の双方を尊重していることの証となる。

公正な最低賃金は、私たちの地域社会と国家の将来に対する健全な投資を意味しているのである。（訳・筒井晴彦）

週刊
明るい小矢部
赤旗 読者通信 改題
2010.9.5
通巻No.1024
日本共産党
小矢部市委員会
市内七社 245
FAX 67-4842

何でもご相談を

市議会議員
砂田喜昭
TEL 67-4322

参議院議員
井上哲士

衆議院議員
笠井あきら

地方政治と住民運動の専門誌
議会と自治体

禁無断転載
複写配布